

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第74期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	33,844,895	36,003,965	36,801,185	37,503,599	38,999,083
経常利益	(千円)	511,905	1,483,225	1,269,910	1,878,171	2,014,857
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	151,227	886,333	854,628	1,127,127	1,357,672
包括利益	(千円)	362,688	1,262,585	1,204,195	764,576	1,542,474
純資産額	(千円)	25,989,853	26,780,913	27,837,676	28,432,783	29,824,945
総資産額	(千円)	35,019,016	36,887,778	37,978,703	40,402,133	40,845,708
1株当たり純資産額	(円)	983.35	1,013.37	1,053.05	1,077.46	1,130.21
1株当たり当期純利益	(円)	5.76	33.75	32.55	43.02	51.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.76	72.14	72.80	69.84	72.46
自己資本利益率	(%)	0.58	3.38	3.15	4.03	4.69
株価収益率	(倍)	42.01	8.80	11.12	9.29	9.93
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,282,955	3,286,017	2,029,681	3,749,550	3,456,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,989,501	972,083	1,829,689	1,967,110	3,656,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,540	147,807	147,432	169,602	150,312
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,243,430	6,409,557	6,462,117	8,074,954	7,724,443
従業員数	(人)	2,903 (655)	2,993 (623)	3,007 (614)	3,042 (615)	3,062 (614)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	21,659,900	22,152,004	21,505,153	22,210,967	22,632,850
経常利益	(千円)	580,548	776,812	709,688	1,243,688	1,262,324
当期純利益	(千円)	327,598	277,958	619,339	757,549	824,346
資本金	(千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数	(千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額	(千円)	21,051,625	21,547,004	22,395,494	22,898,336	23,709,647
総資産額	(千円)	26,995,796	27,767,161	30,270,441	32,009,158	32,048,752
1株当たり純資産額	(円)	723.85	741.06	770.36	789.42	817.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	11.26	9.56	21.30	26.11	28.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.98	77.59	73.98	71.53	73.97
自己資本利益率	(%)	1.57	1.30	2.81	3.34	3.53
株価収益率	(倍)	21.49	31.06	16.99	15.31	18.12
配当性向	(%)	44.40	52.30	23.47	19.14	17.59
従業員数	(人)	1,768 (45)	1,753 (48)	1,740 (49)	1,745 (51)	1,730 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和19年 1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年 8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年 6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年 4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年 4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年 5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年 5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年 2月	ファーストソニック(株)を設立。
昭和47年 5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年 4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年 4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年 7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年 9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成 2年 2月	北空知バス(株)を設立。
平成 2年 3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、士別・名寄間)
平成 3年 5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成 3年 6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成 8年 3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成 8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽バイン」を開業。
平成10年 8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年 1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年 8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年 4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。
平成14年 2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年 4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年 8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年 7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年 4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年 7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。
平成23年 6月	長崎ちゃんぼん専門店「リンガーハット」フランチャイズ道内第1号店としてイオン苫小牧店を開業。(現在、道内4店舗を運営)
平成23年 8月	当社グループが道内初の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)認定事業者となる。
平成24年10月	小樽市にサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」を開業。
平成27年 4月	中央バス観光商事(株)の不動産事業を当社が、物品販売業をファーストソニック(株)が、それぞれ吸収分割により承継し、中央バス観光商事(株)は中央バス観光開発(株)に、ファーストソニック(株)は中央バス商事(株)に商号を変更。(両社とも現・連結子会社)
平成27年 6月	「ホテルニセコいこいの村」の名称をニセコ温泉郷「いこいの湯宿 いろは」に変更。
平成29年 6月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が商号を砂川ハイウェイオアシス観光(株)に変更。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社3社(うち関連会社1社はその他の関係会社でもあります)により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社の中央バス商事(株)から物品類及びバス機器を、関連会社・その他の関係会社である中央バス総業(株)から車両燃料等をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受け、子会社の(株)中央バス自動車学園が当社及び当社の子会社のバス乗務員研修を実施しております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社と子会社の(株)泰進建設が土地建物の賃貸及び土地等の売買の仲介を行っており、子会社の砂川ハイウェイオアシス管理(株)が当社の賃貸建物の管理業務を受託しております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光開発(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

介護福祉事業

子会社の(株)泰進建設が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス商事(株)が当社バスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社・その他の関係会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

ITサービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社のIT業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社の中央バス商事(株)が行っております。

旅行業

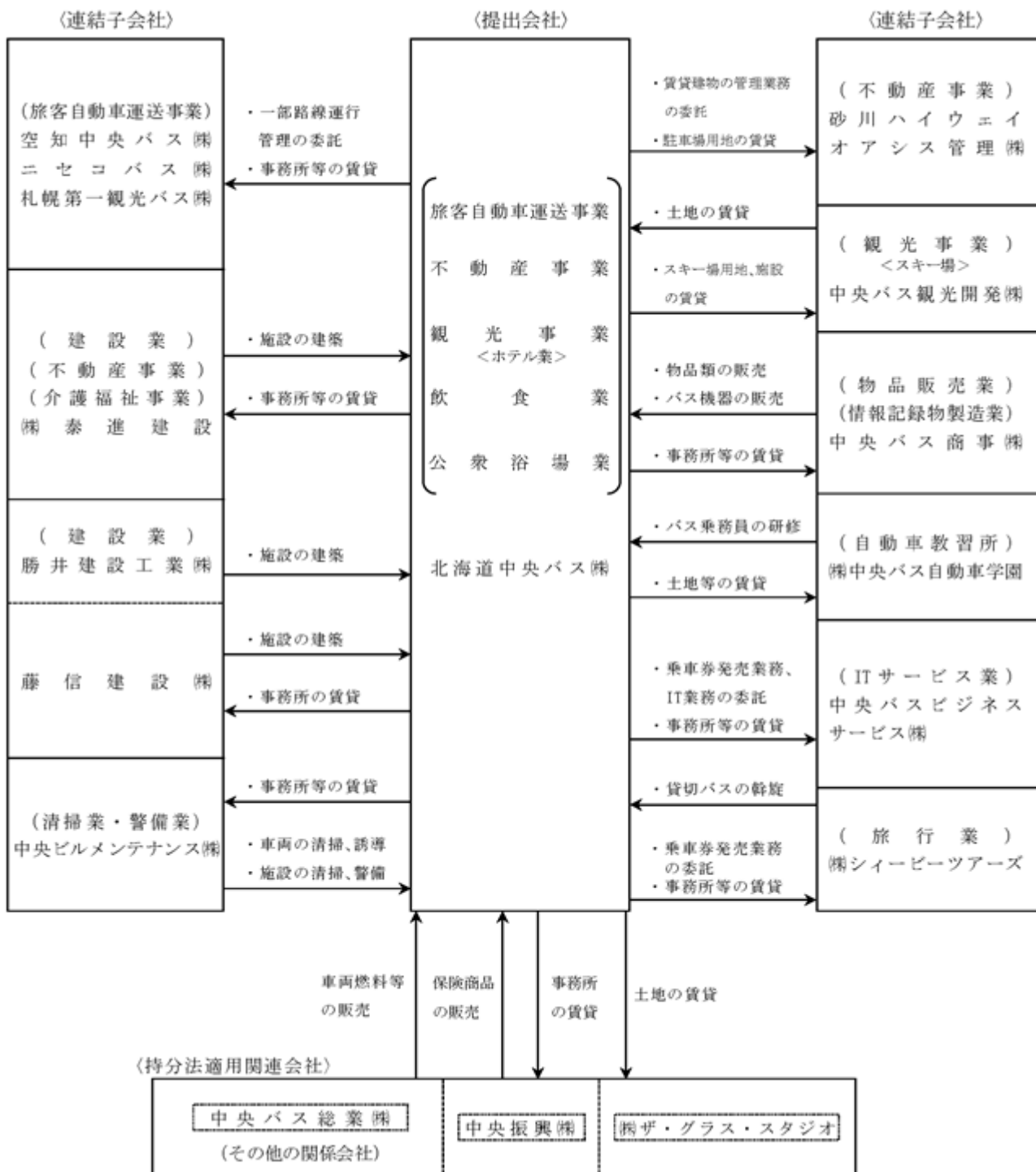
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 平成29年6月1日付で、砂川ハイウェイオアシス管理株式会社は砂川ハイウェイオアシス観光株式会社に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しておりま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス(株) (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しておりま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しておりま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業 不動産事業 介護福祉事業	100	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 6
勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (100)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
砂川ハイウェイオアシス 管理(株) (砂川市) 20,000千円	不動産事業	100 (25)	4	なし	当社の賃貸建物の管理 業務を受託しておりま す。	当社は駐車場用地を賃 貸しております。	(注) 7
中央バス観光開発(株) (小樽市) 100,000千円	観光事業 (スキー場)	100	2	なし	当社のホテルの業務運 営を受託しておりま す。	当社はスキー場用地・ 施設を賃貸し、同社所 有地を賃借しておりま す。	
中央バス商事(株) (札幌市西区) 10,000千円	物品販売業 情報記録物製造業	100	3	なし	当社は物品類及びバス 機器を購入しておりま す。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円	ITサービス業	100	3	なし	当社の乗車券発売業務 及びIT業務を受託して おります。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	9	なし	当社は車両燃料等を購 入しております。	なし	(注) 5
中央振興(株) (札幌市中央区) 20,000千円	保険代理店業	0 [100]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
その他	1社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 中央バス総業(株)はその他の関係会社であり、議決権の被所有割合は40.0%(間接所有2.8%含む)であります。
- 6 (株)泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	9,469,808千円
(b) 経常利益	289,615千円
(c) 当期純利益	288,960千円
(d) 純資産額	3,277,994千円
(e) 総資産額	5,822,497千円

- 7 平成29年6月1日付で、砂川ハイウェイオアシス管理(株)は砂川ハイウェイオアシス観光(株)に商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,179(76)
建設業	153(24)
清掃業・警備業	424(351)
不動産事業	13(2)
観光事業	57(43)
その他の事業	236(118)
合計	3,062(614)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,730(56)	47.7	14.4	4,645,735

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,719(56)
不動産事業	11(-)
合計	1,730(56)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,480人)、ニセコバス労働組合(組合員数52人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数28人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、民間設備投資の減少はありましたが、観光の好調さが増していることもあり、緩やかな持ち直しが見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は38,999百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1,858百万円（同7.4%増）、経常利益は2,014百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,357百万円（同20.5%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線においては、輸送需要に適合したラッシュ時間帯の運行便数の見直しを行いました。また、都市間高速バスにおいては、利用客の要望に応え、一部札幌駅前へ始発地を変更するとともに、新千歳空港連絡バスにおいては、観光やビジネスの需要を取り込むため、札幌都心の運行経路の変更などを行いました。定期観光バスにおいては、外国人利用客が増加しました。これらのほか、本道を襲った台風の被害によるJR特急列車の運休による影響などもあり、都市間高速バスの利用者が増加し、増収となりました。

貸切運送事業は、一車当たりの収入が増加しましたが、一方で受注が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は22,241百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は971百万円（同0.5%増）となりました。

建設業

建設業は、道内の公共投資が堅調に推移する一方、民間設備投資は前年を下回りましたが、受注の確保に努めたことにより、受注高、完成工事高とも増加しました。

この結果、売上高は11,382百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は534百万円（同45.3%増）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は3,185百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は122百万円（同17.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより増収となりました。

この結果、売上高は871百万円（前連結会計年度比2.7%増）、修繕費などの費用の増加や収益物件の売却などもあり、営業利益は304百万円（同14.7%減）となりました。

観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、アジア圏のスキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、夏期のイベント開催やクルーズ船寄港の効果などにより、国内外の個人観光客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、アジア圏を中心に外国人客の増加が見られました。

この結果、売上高は1,000百万円（前連結会計年度比2.4%増）、「いこいの湯宿いろは」の収支改善計画の取り組み中でもあり、41百万円の営業損失（前連結会計年度は98百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

介護福祉事業は、平成28年4月、サービス付き高齢者向け住宅2棟目となる「マイラシック南郷」を、札幌市内に開業しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は4,113百万円（前連結会計年度比3.0%増）、介護福祉事業の開業時の費用もあり、8百万円の営業損失（前連結会計年度は104百万円の営業利益）となりました。

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から350百万円減少し、7,724百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,998百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,456百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が4,238百万円あったこと等により、使用した資金は3,656百万円（前連結会計年度比85.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が145百万円あったこと等により、使用した資金は150百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成29年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中核とした16社で構成されており、バス事業、建設業、清掃・警備業、不動産事業、観光・旅行事業など地域社会に密着した様々な事業を展開しております。

これらグループ各社が連帯・協調しながら、バス事業にあっては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあっては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて地域社会に貢献し、企業集団としての発展を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長、発展のためには、収益基盤を一層強化し、着実に企業価値を向上させることが必要であると考えております。そのために、中長期的な総資産の効率的運用、収益性の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、不安定な原油価格、英国のEU離脱問題の影響に加え、米国の今後の経済政策に関する不確実性の高まりなどにより、道内・外の景気の先行きは不透明であり、さらに中・長期にわたり、少子高齢化、人口減少が進む中、あらゆる分野において「雇用の維持・確保」「事業の在り方」等、社会経済構造の変化の対応が迫られており、引き続き厳しい状況が続いていくとともに、「第4次産業革命」と言われる情報通信技術の飛躍的な発展により、国民生活の仕組みが急速に変化する中で、今後の事業経営に様々な影響を与えることが考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、バス事業にあっては「安全輸送と旅客サービスの提供」、その他の事業にあっては「安全・安心な商品・サービスの提供」を通じて地域社会に貢献する企業集団として、グループの経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を有効活用し、グループの総合力と挑戦心・スピード感を持って経営にあたるとともに、企業倫理活動を徹底し、地域社会から信頼されるよう弛まぬ努力を重ねてまいります。

また、当社グループは、地域の一員として信頼される事業活動を行ううえで、地球環境問題に対する温暖化対策の取り組みを、企業の社会的責務であると考えております。引き続き長年取り組んでおります燃料節約運転の推進などにより、CO2排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、平成28年1月に長野県軽井沢町の国道において発生した貸切ツアーバスの転落事故を受け、国は「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」を取りまとめ、平成28年12月に道路運送法が改正されました。今後改めて順法精神の徹底と安全最優先の経営がバス業界全体に求められております。こうした事態に、当社グループにおいても法令を順守し、危機感を持って、社員一丸となって安全・安心なバス輸送サービスの提供に取り組んでまいります。

乗合運送事業では、「交通政策基本法」により地域公共交通の維持・確保は、地方自治体自らがまちづくりの中で担うことになりました。「民から公」への転換が図られました。今後は、民間企業として、地域公共交通であるバス事業が担う役割を果たしてまいります。

貸切運送事業では、安全に係わるコストを反映した新運賃・料金制度に基づき、適正な運賃・料金を収受し、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」(セーフティバス)の最高ランクである三つ星の認定を受けたバス各社を中心として、引き続き安全性をセールスポイントとして積極的に世間にPRし、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、受注競争の激化、建設資材の高騰、技能労働者の不足が引き続き見込まれる厳しい環境のもとで、営業力・技術力の強化、また施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼確保と優良案件の受注獲得を目指すとともに、原価管理の徹底により採算性の向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、競争の激化や人手不足が引き続き見込まれる中、人材の確保・育成を図り生産性を向上させるとともに、新規物件を獲得するための積極的な営業活動、関係団体や顧客からの情報収集と提案力の強化、原価管理の徹底などを推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により、安定収益を確保してまいります。

観光事業は、ニセコアンヌプリ国際スキー場では、ニセコ地区の他のスキー場と連携・協力しながら、国内外のスキー客や観光客をニセコアンヌプリ地区へ誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。夏期シーズンにおいてはイベント開催など活性化を図ります。また、平成27年6月にリニューアルし、収支改善の途上にあるニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、インターネットからの情報発信を強化し、利用客の増加を図ります。さらに、ニセコ地区において年々増加する外国人客の受入れ体制をより一層整備・充実し、集客に努めてまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、長年培ってきた「中央バスグループの安全・安心」ブランドを守りながら、入居者へ質の高いサービスを提供してまいります。自動車教習所は、平成29年度には新たな教習事業も加えて、全車種教習の優位性を活かした事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成29年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

労働力不足について

当社グループは、主要事業である旅客自動車運送事業をはじめとし労働集約型の事業が多く、社員採用において困難な状況が続き、労働力が不足することは、今後の事業展開に支障をきたす恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における特定旅行会社からの受注について

貸切運送事業は、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。景気低迷等によるテナントの退去や競争激化による賃料等契約条件の引き下げの動きが生じ、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は40,845百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が704百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,020百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。これは、設備関係支払手形が1,113百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は29,824百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。これは、利益剰余金が1,212百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で2,974百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、2,597百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) ほか 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	892,385	5,509,701	3,419,080 (315,900) [70,588]	229,077	10,050,244	1,521	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	275,197		334,589 (533)	567	610,354		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	184,058		104,405 (590)	396	288,860		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	418,027 <84,209>	5,527	561,402 (1,364,074) [337,780] <9,435>	133,434 <860>	1,118,391	13	(注)5
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	103,710		19,096 (5,510)	13,677	136,484	3	(注)6
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	16,845		2,227 (595)	1,357	20,430	1	(注)7
マイラシック塩谷 (小樽市)	不動産事業 介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	276,268		318 (3,041)	3,267	279,854	19	(注)8
マイラシック南郷 (札幌市白石区)	不動産事業 介護福祉事 業	サービス付 き高齢者向 け住宅	641,615		10,503 (3,039)	16,145	668,264	15	(注)8

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備ほか	17,795	49,444	14,894 (3,945)	3,950	86,085	149	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	48,684	14,794	116,637 (29,879)	5,728	185,846	153	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	12,966	3,153	39,530 (3,763)	5	55,656	23	
中央ビルメン テナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	4,684	8,876	374,220 (644)	31,930	419,712	427	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	57,104	7,019	49,781 (32,819)	10,082	123,987	48	(注)11

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 連結会社以外から賃借中の土地の面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の土地の面積及び土地以外の設備の帳簿価額を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。
4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。
5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光開発(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光開発(株)が雇用している従業員について記載しております。
6 従業員数は子会社の中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。
7 従業員数は子会社の中央バスビジネスサービス(株)が雇用している従業員について記載しております。
8 マイラシーク塩谷及びマイラシーク南郷の施設は、提出会社が子会社の(株)泰進建設に賃貸しております。また、従業員数は(株)泰進建設が雇用している従業員について記載しております。
9 提出会社から賃借中の建物及び構築物17,643千円、土地3,945㎡、その他2,850千円が含まれております。
10 提出会社から賃借中の建物3,603千円、土地191㎡が含まれております。
11 提出会社から賃借中の土地32,819㎡が含まれております。
12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は6,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(注) 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行済株式総数は3,146,000株となります。併せて、同年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)
分割比率1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	1	54	5	1	1,260	1,334	
所有株式数(単元)		4,029	50	14,210	55	20	12,899	31,263	197,000
所有株式数の割合(%)		12.88	0.15	45.45	0.17	0.06	41.25	100	

(注) 自己株式2,457,216株は、「個人その他」に2,457単元、「単元未満株式の状況」に216株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,440	4.57
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,009	3.20
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤和子	北海道札幌市中央区	493	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,244	54.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,457,216株(7.81%)があります。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,457,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,806,000	28,806	同上
単元未満株式	普通株式 197,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式216株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,457,000		2,457,000	7.80
計		2,457,000		2,457,000	7.80

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月16日～平成28年4月27日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月2日～平成28年11月10日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月11日～平成29年4月27日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	120,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月1日~平成29年11月9日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,905	1,779,414
当期間における取得自己株式	330	172,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,457,216		2,457,546	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本方針としております。

利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公益性の高い事業であることを踏まえ、長期にわたり安定的な経営基盤の確立を図りながら内部留保を充実させ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業環境の変化に柔軟に対応するため、輸送の安全を確保する投資はもとより、輸送サービスの向上、事業拡大などの投資に活用し、経営基盤の安定強化を図ってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向（連結）は、9.64%となりました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	145	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	259	325	385	440	560
最低(円)	229	242	296	360	374

（注） 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	425	425	448	438	500	560
最低(円)	400	397	420	415	429	480

（注） 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年6月 中央バス総業㈱代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 中央バス商事㈱取締役会長(現任)	(注)3	25
取締役社長 (代表取締役)	運輸・輸送安全 推進本部長	牧野 和 夫	昭和23年4月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役 専務執行役員	整備担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役総務部長兼広報室長 平成13年6月 当社取締役運輸部長 平成17年6月 当社常務取締役札幌事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 中央ビルメンテナンス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	97
取締役 常務執行役員	札幌事業部担当 札幌事業部長	児玉 康	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役整備部長 平成20年4月 当社取締役経営企画室長兼整備 部長 平成21年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 整備部長 平成22年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成23年6月 当社常務取締役札幌事業部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	財務・総務担当 内部監査室長	大森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社常務取締役内部監査室長兼 総務部長 平成26年4月 当社常務取締役内部監査室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	労務担当 輸送安全対策室長	橋本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役小樽事業部長 平成21年4月 当社取締役労務部長 平成25年6月 当社常務取締役労務部長 平成27年6月 中央バスビジネスサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	運輸担当 経営企画本部長	二階堂 恭 仁	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役運輸部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	関連事業・ 観光関連担当	泉山 利 彦	昭和27年5月4日生	昭和52年4月 サッポロビール㈱入社 平成21年9月 同社北海道本社代表 平成23年3月 同社執行役員北海道本社代表 平成25年3月 同社北海道本社相談役 平成26年3月 同社退職 平成27年6月 中央バス商事㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年6月 砂川ハイウェイオアシス観光㈱ 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス(株) 代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)泰進建設代表取締役社長(現任)	(注)3	42	
取締役		岡田 浩司	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年4月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役経営企画室長 中央バス観光開発(株)代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	19	
取締役		杉江 俊太郎	昭和30年11月21日生	平成3年2月 平成19年7月 平成22年11月 平成28年6月	杉商(株)代表取締役社長(現任) 札幌ヨコハマタイヤ(株)代表取締役 社長(現任) 小樽商工会議所副会頭(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	185	
常勤監査役		平間 俊一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	25	
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所 勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		森川 潤一	昭和22年12月8日生	昭和55年9月 平成3年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会北海道会会長 新日本有限責任監査法人退社 森川公認会計士事務所所長(現任) 日本公認会計士協会監事 当社監査役(現任)	(注)4		
計								508

- (注) 1 取締役杉江俊太郎氏は、社外取締役であります。
 2 監査役富岡公治及び森川潤一の両氏は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 当社は執行役員制度を導入しております。取締役が兼務しない執行役員は次の6名であります。

執行役員 柴田 隆夫 砂川ハイウェイオアシス観光(株) 常務取締役
 執行役員 久郷 智廣 労務部長 兼 雇用対策室長
 執行役員 菊井 隆則 経営企画室付ニセコエリア観光事業統括マネージャー
 (ニセコ在勤) 兼 関連事業部いこいの湯宿いろは統括マネージャー
 (兼 中央バス観光開発(株) 常務取締役)
 執行役員 安田 徹 総務部長 兼 IT戦略推進室長
 執行役員 阿部 一三 経営企画室長
 執行役員 臼井 広宗 小樽事業部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北 市 久 淑	昭和9年7月29日生	昭和40年9月 公認会計士登録(現任) 昭和49年11月 監査法人榮光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)退社 平成12年10月 北市公認会計士事務所所長(現任) 平成13年6月 当社監査役(平成24年6月 当社監査役退任) 平成28年6月 当社補欠監査役(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としており、変化する経営環境に対応し企業価値を向上させるため、経営判断の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めており、以下の企業統治の体制を採用しております。

執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と、業務執行の効率化を図っております。また、取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実に努めております。

また、取締役常務執行役員以上の役員で構成される常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、重要事項の決定等に反映させ、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、社長を委員長とした企業倫理並びに危機管理委員会を設置し、年間活動計画に基づき、企業倫理と危機管理に係る社内体制・社内規程等の整備及び運用状況の確認、社員等への教育・啓発活動等を実施するとともに、企業行動指針として制定した「中央バスグループ企業倫理規範」に基づく教育を実施し、法令・定款・社内規程等を遵守する組織運営や企業風土の醸成を図っております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部署とグループ会社の業務に関する損失の危険の把握、マニュアル等の整備、経営危機発生時の緊急体制の整備等、危機ごとの対応策及び防止策を、危機管理規程に基づき講じており、危機管理規程及び関連する個別規程に関し、企業倫理並びに危機管理委員会において経営環境の変化に応じて整備するとともに、運用状況の確認を行っております。また、危機管理に関する事項について、年間活動計画に基づき、社員等に対する教育・訓練を行っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の経営企画室は、経営トップの指示のもとで、統括管理部門として関係会社管理規程等に基づきグループ会社の管理及び指導を行っております。グループ会社における経営上の重要な事項は、グループ会社が、事前に経営トップに上申したうえで、必要な手続きを経て実施しております。

また、当社の役員等がグループ会社の取締役、監査役に就任するとともに、定期的開催される経営会議に出席し、職務執行状況の監督等を行い、業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

□ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務効率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役森川潤一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である杉江俊太郎氏は、杉商株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から車両燃料等を購入しておりますが、取引の性質、規模に照らし、当社と同社との間には特別の関係はありません。

当社の社外監査役は、富岡公治氏と森川潤一氏の2名であり、森川氏を当社の独立役員として指定しております。

富岡公治氏は、富岡公治法律事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別の関係はありません。また、同氏は当社の子会社である株式会社泰進建設及び中央ビルメンテナンス株式会社の監査役であります。

森川潤一氏は、森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別の関係はありません。同氏は和弘食品株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。また、同氏は、平成3年から平成22年まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人の間には特別の関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と連絡を密にとり、会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。

また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外取締役及び社外監査役が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準である「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	賞与	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	158,322	122,472	23,200	12,650	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,510	8,510	2,000	1,000	1
社外役員	13,425	11,550	1,050	825	3

- (注) 1 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、年額186百万円以内(うち社外取締役12百万円以内)であります。
- 2 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、年額42百万円以内であります。

□ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,043,094千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	1,300,000	370,500	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	84,574	同上
明治海運(株)	205,100	74,041	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	4,400	地域経済の活性化

特定投資株式（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	1,300,000	548,600	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	57,145	99,832	同上
明治海運(株)	205,100	95,371	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	5,550	地域経済の活性化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	105,980	105,980	785		（注）
上記以外の株式	1,749,764	1,730,807	46,066		1,651,699

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大森茂伸氏、齊藤揮誉浩氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第74期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,814	2,831,013
受取手形及び売掛金	3,688,954	4,393,768
有価証券	2,999,903	2,623,012
原材料及び貯蔵品	142,632	157,031
未成工事支出金	107,456	7,202
繰延税金資産	164,494	166,763
その他	394,544	274,176
貸倒引当金	1,092	1,325
流動資産合計	13,034,706	13,451,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,237,381	20,099,452
減価償却累計額	14,922,466	15,138,990
建物及び構築物(純額)	5,314,915	4,960,462
機械及び装置	2,795,449	2,818,753
減価償却累計額	2,406,284	2,402,857
機械及び装置(純額)	389,164	415,895
車両運搬具	26,018,401	26,509,276
減価償却累計額	20,700,949	20,704,328
車両運搬具(純額)	5,317,451	5,804,947
工具、器具及び備品	1,509,451	1,600,324
減価償却累計額	1,243,254	1,290,758
工具、器具及び備品(純額)	266,196	309,565
土地	10,663,176	10,557,234
建設仮勘定	4,503	5,561
有形固定資産合計	21,955,407	22,053,667
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470,476	1,471,080
長期貸付金	26,669	30,535
長期前払費用	17,275	25,317
繰延税金資産	145,737	137,402
その他	316,957	310,016
貸倒引当金	25,485	24,314
投資その他の資産合計	5,183,629	5,194,036
固定資産合計	27,367,427	27,394,066
資産合計	40,402,133	40,845,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157,061	2,269,012
未払費用	459,842	473,905
未払消費税等	304,568	320,554
未払法人税等	446,355	422,605
前受金	485,918	860,669
賞与引当金	198,459	215,392
役員賞与引当金	36,000	-
完成工事補償引当金	5,039	3,206
工事損失引当金	11,490	-
設備関係支払手形	1,944,950	831,602
設備関係未払金	494,232	269,210
その他	1,028,826	952,060
流動負債合計	7,572,745	6,618,219
固定負債		
繰延税金負債	120,151	116,188
退職給付に係る負債	3,400,511	3,392,161
役員退職慰労引当金	306,505	314,863
その他	569,437	579,330
固定負債合計	4,396,604	4,402,543
負債合計	11,969,350	11,020,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	759,340
利益剰余金	26,245,801	27,458,441
自己株式	1,207,874	1,209,654
株主資本合計	27,889,028	29,108,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,354	1,141,060
退職給付に係る調整累計額	674,598	651,374
その他の包括利益累計額合計	331,755	489,685
非支配株主持分	211,999	227,132
純資産合計	28,432,783	29,824,945
負債純資産合計	40,402,133	40,845,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	21,756,071	22,152,941
完成工事高	9,778,644	10,705,855
その他の事業収益	5,968,883	6,140,285
売上高合計	37,503,599	38,999,083
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 17,718,484	2 17,905,989
完成工事原価	2 9,071,681	2 9,728,266
その他の事業売上原価	2 6,305,340	2 6,720,599
売上原価合計	33,095,506	34,354,855
売上総利益	4,408,092	4,644,227
販売費及び一般管理費	1 2,677,685	1 2,786,153
営業利益	1,730,407	1,858,074
営業外収益		
受取利息	19,356	18,055
受取配当金	67,479	77,245
持分法による投資利益	16,651	24,107
その他	45,526	38,443
営業外収益合計	149,013	157,852
営業外費用		
支払利息	264	208
支払手数料	851	860
自己株式取得費用	133	-
営業外費用合計	1,248	1,069
経常利益	1,878,171	2,014,857
特別利益		
固定資産売却益	3 16,467	3 114,402
補助金収入	81,238	298,025
その他	23,047	208
特別利益合計	120,754	412,635
特別損失		
固定資産除売却損	4 88,040	4 59,076
固定資産圧縮損	5 77,267	5 283,864
減損損失	6 95,468	6 85,842
その他	106	325
特別損失合計	260,883	429,110
税金等調整前当期純利益	1,738,042	1,998,383
法人税、住民税及び事業税	629,314	681,186
法人税等調整額	42,661	67,347
法人税等合計	586,652	613,838
当期純利益	1,151,389	1,384,544
非支配株主に帰属する当期純利益	24,262	26,872
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127,127	1,357,672

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,151,389	1,384,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,438	135,661
退職給付に係る調整額	300,772	23,224
持分法適用会社に対する持分相当額	398	955
その他の包括利益合計	386,813	157,930
包括利益	764,576	1,542,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,313	1,515,602
非支配株主に係る包括利益	24,262	26,872

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	25,264,031	1,184,261	26,930,870
当期変動額					
剰余金の配当			145,356		145,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127,127		1,127,127
自己株式の取得				23,612	23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981,770	23,612	958,157
当期末残高	2,100,000	751,101	26,245,801	1,207,874	27,889,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,092,395	373,825	718,569	188,236	27,837,676
当期変動額					
剰余金の配当					145,356
親会社株主に帰属する当期純利益					1,127,127
自己株式の取得					23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,040	300,772	386,813	23,762	363,050
当期変動額合計	86,040	300,772	386,813	23,762	595,106
当期末残高	1,006,354	674,598	331,755	211,999	28,432,783

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	26,245,801	1,207,874	27,889,028
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,239			8,239
剰余金の配当			145,033		145,033
親会社株主に帰属する当期純利益			1,357,672		1,357,672
自己株式の取得				1,779	1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,239	1,212,639	1,779	1,219,099
当期末残高	2,100,000	759,340	27,458,441	1,209,654	29,108,127

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,006,354	674,598	331,755	211,999	28,432,783
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					8,239
剰余金の配当					145,033
親会社株主に帰属する当期純利益					1,357,672
自己株式の取得					1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,705	23,224	157,930	15,132	173,062
当期変動額合計	134,705	23,224	157,930	15,132	1,392,162
当期末残高	1,141,060	651,374	489,685	227,132	29,824,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,738,042	1,998,383
減価償却費	1,865,502	2,218,232
減損損失	95,468	85,842
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,270	938
賞与引当金の増減額（は減少）	13,252	16,932
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36,000	36,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,829	25,066
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,369	8,358
受取利息及び受取配当金	86,835	95,300
支払利息	264	208
持分法による投資損益（は益）	16,651	24,107
有形固定資産除却損	85,850	59,039
有形固定資産売却損益（は益）	14,678	114,365
補助金収入	81,238	298,025
固定資産圧縮損	77,267	283,864
売上債権の増減額（は増加）	339,384	701,278
たな卸資産の増減額（は増加）	17,212	85,855
その他の流動資産の増減額（は増加）	146,916	136,411
仕入債務の増減額（は減少）	52,680	111,661
未払費用の増減額（は減少）	10,572	14,062
未払消費税等の増減額（は減少）	221,506	21,059
前受金の増減額（は減少）	172,331	374,750
その他の流動負債の増減額（は減少）	98,228	78,115
その他	29,924	24,460
小計	3,933,874	4,067,137
利息及び配当金の受取額	87,210	95,673
利息の支払額	268	207
法人税等の支払額	271,265	706,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749,550	3,456,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,163	488,370
定期預金の払戻による収入	740,553	444,562
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,330,989	4,238,213
有形固定資産の売却による収入	16,346	469,315
無形固定資産の取得による支出	29,633	106,377
固定資産取得のための補助金収入	25,838	283,118
投資有価証券の取得による支出	197,445	300,129
投資有価証券の売却及び償還による収入	220,095	279,571
貸付けによる支出	10,616	5,981
貸付金の回収による収入	3,620	2,471
その他	1,715	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967,110	3,656,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	23,745	1,779
配当金の支払額	145,356	145,033
非支配株主への配当金の支払額	500	500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,602	150,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,612,837	350,511
現金及び現金同等物の期首残高	6,462,117	8,074,954
現金及び現金同等物の期末残高	8,074,954	7,724,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(3社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)

中央振興(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・原材料及び貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

・未成工事支出金

評価基準...原価法

評価方法...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得し
た建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおり
であります。

建物及び構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償
見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ・その他の工事

工事完成基準

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました営業外収益の「助成金収入」22,561千円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」21,526千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」 21,419千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社株式	293,273千円	314,086千円

- 2 担保資産

(株)シーピーツアーズが、営業取引のために担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円

- 3 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	6,950,000千円	6,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,950,000	6,950,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	1,800,818千円	1,880,213千円
賞与引当金繰入額	33,695	36,213
役員賞与引当金繰入額	36,000	-
退職給付費用	40,826	44,404
役員退職慰労引当金繰入額	37,508	32,395
減価償却費	110,964	121,725
租税公課	118,423	156,515

(注)各費目の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	686,181	449,493	665,143	741,241	453,852	685,120
賞与引当金繰入額	2,081	11,211	20,402	1,738	11,507	22,968
役員賞与引当金 繰入額	36,000	-	-	-	-	-
退職給付費用	22,660	10,381	7,784	25,909	9,947	8,548
役員退職慰労 引当金繰入額	22,394	9,582	5,532	17,625	10,135	4,635
減価償却費	58,722	9,343	42,898	65,141	10,955	45,628
租税公課	88,919	13,699	15,804	133,601	18,739	4,175

2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	81,010	28,686	55,066	80,609	34,258	64,311
役員退職慰労 引当金繰入額	-	-	1,499	-	-	1,300
工事損失引当金 繰入額	-	41,956	-	-	11,490	-

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	千円	金額	千円
建物及び構築物	-	-	76,427	千円
車両運搬具	-	13,628	32,997	
土地	-	2,839	4,977	
計	-	16,467	114,402	

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	-	72,197	72,197	-	51,013	51,013
機械及び装置	-	9,603	9,603	-	4,309	4,309
車両運搬具	1,789	1,204	2,994	36	165	202
工具、器具及び 備品	-	2,844	2,844	-	3,551	3,551
無形固定資産	-	400	400	-	-	-
計	1,789	86,250	88,040	36	59,039	59,076

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	77,267千円	283,864千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物等	小樽市	34,743
遊休資産(10件)	土地、建物等	釧路市他	57,834
遊休資産	電話加入権	-	2,891

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性の回復が見込まれないため、また、遊休資産については今後の使用見込みがなく市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95,468千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物36,331千円、機械及び装置5,514千円、工具、器具及び備品2,608千円、土地48,122千円、電話加入権2,891千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については、売却や他への転用が困難な資産であるため、帳簿価額を全額減額しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休資産(10件)	土地、建物等	登別市他	85,291
遊休資産	電話加入権	-	551

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休資産については、今後の使用見込みがなく市場価格が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額と解体撤去見積費用を合わせて減損損失(85,842千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物55,159千円、工具、器具及び備品0千円、土地28,781千円、電話加入権551千円、解体撤去見積費用1,350千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	139,180千円	194,620千円
組替調整額	21,419	297
税効果調整前	160,600	194,918
税効果額	74,161	59,257
その他有価証券評価差額金	86,438	135,661
退職給付に係る調整額		
当期発生額	484,518	82,082
組替調整額	70,161	115,498
税効果調整前	414,357	33,415
税効果額	113,584	10,191
退職給付に係る調整額	300,772	23,224
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	398	8,713
組替調整額		9,668
持分法適用会社に対する持分相当額	398	955
その他の包括利益合計	386,813	157,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,203,444	株 64,649	株	株 5,268,093

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,649株

取締役会決議に基づく取得による増加 60,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 145,356	円 5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 145,033	円 5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,268,093	株 3,905	株	株 5,271,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,905株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 145,033	円 5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 145,013	円 5	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,537,814千円	5,831,013千円
有価証券勘定	2,999,903	2,623,012
計	8,537,717	8,454,025
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	262,762	306,570
保有期間が3ヶ月を超える 有価証券	200,000	423,012
現金及び現金同等物	8,074,954	7,724,443

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,537,814	5,537,814	
(2) 受取手形及び売掛金	3,688,954	3,688,954	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,067,691	4,071,331	3,639
其他有価証券	2,891,586	2,891,586	
(4) 支払手形及び買掛金	2,157,061	2,157,061	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,831,013	5,831,013	
(2) 受取手形及び売掛金	4,393,768	4,393,768	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,717,415	3,719,588	2,173
其他有価証券	2,856,842	2,856,842	
(4) 支払手形及び買掛金	2,269,012	2,269,012	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	449,828千円	449,748千円
関連会社株式	293,273	314,086

これらは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,537,814			
受取手形及び売掛金	3,688,954			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,800,000	1,067,000	200,000	
その他有価証券	200,000			
合計	12,226,768	1,067,000	200,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,831,013			
受取手形及び売掛金	4,393,768			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,623,000	994,000	100,000	
その他有価証券				
合計	12,847,782	994,000	100,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	100,540	540
(2) 社債	917,788	928,244	10,455
(3) その他			
小計	1,017,788	1,028,784	10,995
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	99,965	35
(2) 社債	849,903	842,582	7,320
(3) その他	2,100,000	2,100,000	
小計	3,049,903	3,042,547	7,355
合計	4,067,691	4,071,331	3,639

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	100,000	100,420	420
(2) 社債	1,167,415	1,178,228	10,813
(3) その他			
小計	1,267,415	1,278,648	11,233
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	250,000	240,940	9,060
(3) その他	2,200,000	2,200,000	
小計	2,450,000	2,440,940	9,060
合計	3,717,415	3,719,588	2,173

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,832,640	140,684	1,691,956
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	291,330	280,309	11,021
小計	2,123,970	420,993	1,702,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	459,747	725,549	265,801
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	307,868	313,160	5,291
小計	767,615	1,038,709	271,093
合計	2,891,586	1,459,702	1,431,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額449,828千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額293,273千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,842,559	145,968	1,696,590
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	209,173	201,339	7,834
小計	2,051,732	347,307	1,704,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	648,432	720,264	71,832
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	156,677	162,572	5,895
小計	805,109	882,837	77,727
合計	2,856,842	1,230,145	1,626,697

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額449,748千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額314,086千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社では、確定拠出企業年金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,971,484千円	4,501,500千円
勤務費用	227,066	254,310
利息費用	42,821	-
数理計算上の差異の発生額	425,863	71,993
退職給付の支払額	165,735	213,257
退職給付債務の期末残高	4,501,500	4,614,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,594,561千円	1,694,825千円
期待運用収益	47,836	42,370
数理計算上の差異の発生額	58,655	10,088
事業主からの拠出額	205,664	209,219
退職給付の支払額	94,582	115,708
年金資産の期末残高	1,694,825	1,820,618

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	584,048千円	593,836千円
退職給付費用	63,230	66,854
退職給付の支払額	43,391	52,415
制度への拠出額	10,050	10,041
退職給付に係る負債の期末残高	593,836	598,233

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,640,225千円	2,686,528千円
年金資産	1,855,719	1,970,605
	784,506	715,923
非積立型制度の退職給付債務	2,616,005	2,676,238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,400,511	3,392,161
退職給付に係る負債	3,400,511	3,392,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,400,511	3,392,161

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	227,066千円	254,310千円
利息費用	42,821	-
期待運用収益	47,836	42,370
数理計算上の差異の費用処理額	70,161	115,498
簡便法で計算した退職給付費用	63,230	66,854
確定給付制度に係る退職給付費用	355,443	394,292

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	414,357千円	33,415千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	970,645千円	937,229千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	40%	42%
生命保険一般勘定	36	35
株式	21	20
その他	3	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	6.4%	6.4%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	3,802千円	3,751千円
中小企業退職共済制度への要拠出額	10,566	10,486

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	44,047千円	46,679千円
未払事業税	38,948	38,742
賞与引当金	61,387	67,949
その他	58,049	44,023
繰延税金資産(流動)小計	202,433	197,395
評価性引当額	37,881	30,478
繰延税金資産(流動)合計	164,551	166,916
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	-	121
その他	57	31
繰延税金負債(流動)合計	57	153
繰延税金資産(流動)の純額	164,494	166,763
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,022,784千円	1,024,158千円
役員退職慰労引当金	89,266	94,037
繰越欠損金	53,457	50,377
減損損失	180,877	314,051
資産除去債務	59,980	61,357
投資有価証券評価損	67,777	68,588
固定資産に係る未実現利益	251,032	244,338
その他	43,032	31,708
繰延税金資産(固定)小計	1,768,209	1,888,617
評価性引当額	504,487	587,534
繰延税金資産(固定)合計	1,263,722	1,301,082
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	659,111	648,113
その他有価証券評価差額金	426,855	486,113
その他	32,018	29,452
繰延税金負債(固定)合計	1,117,985	1,163,680
繰延税金資産(固定)の純額	145,737	137,402
繰延税金負債(固定)		
子会社資産評価替	122,856千円	122,856千円
その他	30,530	26,567
繰延税金負債(固定)合計	153,387	149,424
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	28,089	22,599
役員退職慰労引当金	7,884	5,880
繰越欠損金	66,995	41,201
固定資産に係る未実現利益	33,236	33,236
その他	3,181	426
繰延税金資産(固定)小計	139,386	103,344
評価性引当額	106,150	70,108
繰延税金資産(固定)合計	33,236	33,235
繰延税金負債(固定)の純額	120,151	116,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	4,826,667	5,562,165
期中増減額(千円)	735,497	392,288
期末残高(千円)	5,562,165	5,169,877
期末時価(千円)	6,959,310	6,739,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク南郷」の新築等753,872千円であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸建物の売却及び減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸収益(千円)	598,769	636,547
賃貸費用(千円)	356,863	432,699
差額(千円)	241,905	203,847
その他損益(千円)	55,473	13,513

(注) その他損益の主なものは、固定資産売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、ITサービス業(乗車券発売・IT業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う報告セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,756,071	9,778,644	1,839,942	542,110	962,836	2,623,994	37,503,599	-	37,503,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,584	1,408,219	1,163,025	305,990	14,094	1,368,678	4,358,593	4,358,593	-
計	21,854,655	11,186,864	3,002,967	848,101	976,930	3,992,672	41,862,192	4,358,593	37,503,599
セグメント利益又はセグメント損失()	966,088	368,140	104,689	357,642	98,000	104,927	1,803,489	73,081	1,730,407
セグメント資産	16,145,123	2,796,311	1,586,054	6,096,026	2,474,302	2,341,897	31,439,716	8,962,417	40,402,133
その他の項目									
減価償却費	1,567,825	21,904	30,771	107,064	116,800	48,841	1,893,208	27,705	1,865,502
減損損失	58,243	2,938	-	-	-	36,000	97,183	1,714	95,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,450,299	26,167	33,038	792,462	230,330	61,420	3,593,719	106,293	3,487,425

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上 高	22,152,941	10,705,855	1,897,296	518,936	990,602	2,733,449	38,999,083	-	38,999,083
セグメント間の内部売 上高又は振替高	89,003	676,154	1,288,697	352,139	9,941	1,379,629	3,795,565	3,795,565	-
計	22,241,944	11,382,009	3,185,994	871,076	1,000,544	4,113,079	42,794,648	3,795,565	38,999,083
セグメント利益又はセグ メント損失()	971,075	534,848	122,763	304,999	41,369	8,806	1,883,509	25,435	1,858,074
セグメント資産	16,559,610	3,238,283	1,608,414	5,444,063	2,445,874	2,662,787	31,959,034	8,886,674	40,845,708
その他の項目									
減価償却費	1,861,273	24,840	35,544	151,194	121,741	57,763	2,252,357	34,125	2,218,232
減損損失	86,914	1,599	-	-	-	-	88,513	2,670	85,842
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,597,506	23,650	53,758	197,538	102,440	68,828	3,043,722	69,195	2,974,527

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社等	杉商(株)	小樽市	千円 40,000	燃料小売業	% (被所有) 直接 0	車両燃料等の購入	車両燃料等の購入	千円 331,672	支払手形及び買掛金	千円 40,985

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077.46円	1,130.21円
1株当たり当期純利益	43.02円	51.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	28,432,783	29,824,945
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	211,999	227,132
(うち非支配株主持分(千円))	(211,999)	(227,132)
普通株式に係る純資産額(千円)	28,220,784	29,597,813
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,268,093	5,271,998
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	26,191,907	26,188,002

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,127,127	1,357,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,127,127	1,357,672
普通株式の期中平均株式数(株)	26,199,555	26,191,070

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨に従い、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、同時に、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また、各株主様の議決権の数に変更が生じることのないよう、当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行います。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	31,460,000株
併合により減少する株式数	28,314,000株
併合後の発行済株式総数	3,146,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
60,000,000株	6,000,000株

(5) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月24日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式売買後の振替手続きの関係により、札幌証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	10,774.62円	11,302.05円
1株当たり当期純利益	430.21円	518.37円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,141,766	17,224,302	28,352,890	38,999,083
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	20,310	445,852	1,078,095	1,998,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,882	251,673	677,902	1,357,672
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.68	9.61	25.88	51.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.68	11.28	16.27	25.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,300	2,046,607
売掛金	2 1,163,519	2 1,171,258
有価証券	2,999,903	2,623,012
原材料及び貯蔵品	82,659	98,228
繰延税金資産	83,697	69,129
短期貸付金	2 30,354	2 30,000
その他	2 120,082	2 148,016
貸倒引当金	1,173	1,203
流動資産合計	6,471,343	6,185,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,986,993	1 3,922,496
構築物	1 648,637	1 660,858
機械及び装置	1 380,364	1 412,322
車両運搬具	1 5,135,394	1 5,578,838
工具、器具及び備品	1 214,013	1 230,156
土地	1 9,459,984	1 9,434,414
建設仮勘定	4,503	5,561
有形固定資産合計	19,829,892	20,244,647
無形固定資産		
ソフトウェア	1 183,578	1 88,146
その他	8,454	7,609
無形固定資産合計	192,032	95,755
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336,367	4,334,410
関係会社株式	1,021,981	1,024,981
長期前払費用	1 15,312	24,786
その他	150,631	148,732
貸倒引当金	8,402	9,611
投資その他の資産合計	5,515,889	5,523,298
固定資産合計	25,537,814	25,863,701
資産合計	32,009,158	32,048,752

(単位：千円)

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 666,710	2 713,784
未払金	2 263,238	2 157,062
未払費用	272,142	273,021
未払消費税等	79,410	162,547
未払法人税等	250,976	226,688
前受金	2 99,703	2 102,754
役員賞与引当金	36,000	-
預り金	2 517,002	2 529,515
設備関係支払手形	1,944,950	831,602
その他	2 353,608	2 213,725
流動負債合計	4,483,743	3,210,702
固定負債		
長期借入金	2 1,490,000	2 1,950,000
繰延税金負債	595,264	629,394
退職給付引当金	1,836,028	1,856,697
役員退職慰労引当金	176,408	168,883
その他	2 529,377	2 523,427
固定負債合計	4,627,078	5,128,402
負債合計	9,110,822	8,339,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,049,083	1,049,047
償却資産圧縮積立金	452,328	427,560
特別償却準備金	10,302	5,331
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	3,576,112	4,285,200
利益剰余金合計	19,805,827	20,485,140
自己株式	757,827	759,607
株主資本合計	21,899,100	22,576,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	999,235	1,133,013
評価・換算差額等合計	999,235	1,133,013
純資産合計	22,898,336	23,709,647
負債純資産合計	32,009,158	32,048,752

【損益計算書】

(単位：千円)

	第73期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	2 20,554,199	2 20,929,138
不動産事業営業収益	2 896,111	2 950,809
その他の事業収益	2 760,656	2 752,901
売上高合計	22,210,967	22,632,850
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2 18,627,651	2 18,927,111
不動産事業営業費	2 663,277	2 706,179
その他の事業売上原価	2 879,030	2 836,779
売上原価合計	20,169,960	20,470,070
売上総利益	2,041,007	2,162,780
一般管理費	1, 2 1,092,568	1, 2 1,179,945
営業利益	948,439	982,835
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 281,869	2 266,062
その他	2 17,301	2 17,944
営業外収益合計	299,170	284,006
営業外費用		
支払利息	2 2,936	2 3,657
その他	984	860
営業外費用合計	3,921	4,517
経常利益	1,243,688	1,262,324
特別利益		
固定資産売却益	2 13,451	2 51,468
補助金収入	79,695	295,088
その他	2 94,977	208
特別利益合計	188,123	346,766
特別損失		
固定資産除売却損	2 86,945	2 57,569
固定資産圧縮損	77,267	283,006
その他	94,366	87,230
特別損失合計	258,579	427,805
税引前当期純利益	1,173,232	1,181,284
法人税、住民税及び事業税	378,400	366,948
法人税等調整額	37,283	10,010
法人税等合計	415,683	356,937
当期純利益	757,549	824,346

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
旅客自動車運送事業営業費						
1 人件費		9,426,117		9,377,151		
(給料手当)		(6,091,455)		(6,084,895)		
(賞与)		(1,713,174)		(1,653,753)		
(退職給付引当金繰入額)		(268,339)		(300,469)		
(福利厚生費)		(1,333,699)		(1,319,927)		
(その他)		(19,449)		(18,105)		
2 燃料油脂費		1,749,124		1,681,067		
3 バス修繕費		1,251,131		1,288,260		
4 減価償却費		1,455,237		1,734,590		
5 支払保険料		141,814		137,261		
6 施設使用料		193,346		172,502		
7 租税公課		177,050		176,602		
8 運行委託費		1,338,800		1,380,100		
9 業務委託費		978,597		1,003,916		
10 その他		1,916,430	18,627,651	1,975,657	18,927,111	92.5
不動産事業営業費						
1 人件費		65,085		70,102		
(給料手当)		(41,959)		(45,207)		
(賞与)		(13,353)		(14,791)		
(退職給付引当金繰入額)		(1,443)		(1,279)		
(福利厚生費)		(8,193)		(8,771)		
(その他)		(136)		(53)		
2 修繕費		199,217		185,897		
3 減価償却費		156,517		220,384		
4 施設使用料		36,572		28,750		
5 租税公課		85,996		81,155		
6 業務委託費		62,331		63,479		
7 その他		57,556	663,277	56,409	706,179	3.4

区分	注記 番号	第73期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他の事業売上原価						
1 原材料費		185,827		184,271		
2 人件費		4,511		2,177		
(給料手当)		(2,339)		(-)		
(賞与)		(550)		(-)		
(退職給付引当金繰入額)		(326)		(-)		
(福利厚生費)		(1,295)		(2,177)		
3 修繕費		84,421		58,761		
4 減価償却費		35,839		33,371		
5 施設使用料		33,151		33,694		
6 租税公課		13,479		12,534		
7 水道光熱費		89,212		80,841		
8 備用品費		41,741		23,049		
9 諸手数料		29,488		27,873		
10 宣伝広告費		19,306		12,281		
11 業務委託費		300,321		325,128		
12 その他		41,730	879,030	42,793	836,779	4.1
売上原価合計			20,169,960		20,470,070	100.0

【株主資本等変動計算書】

第73期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	配当準備 積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,025,439	462,392	14,912	393,000
当期変動額								
剰余金の配当								
土地圧縮積立金の積立					24,151			
土地圧縮積立金の取崩					507			
償却資産圧縮積立金の積立						17,914		
償却資産圧縮積立金の取崩						27,977		
特別償却準備金の積立							209	
特別償却準備金の取崩							4,819	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	23,644	10,063	4,610	-
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,083	452,328	10,302	393,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	13,800,000	2,972,890	19,193,634	734,215	21,310,520	1,084,973	1,084,973	22,395,494
当期変動額								
剰余金の配当		145,356	145,356		145,356			145,356
土地圧縮積立金の積立		24,151	-		-			-
土地圧縮積立金の取崩		507	-		-			-
償却資産圧縮積立金の積立		17,914	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩		27,977	-		-			-
特別償却準備金の積立		209	-		-			-
特別償却準備金の取崩		4,819	-		-			-
当期純利益		757,549	757,549		757,549			757,549
自己株式の取得				23,612	23,612			23,612
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						85,737	85,737	85,737
当期変動額合計	-	603,222	612,192	23,612	588,579	85,737	85,737	502,841
当期末残高	13,800,000	3,576,112	19,805,827	757,827	21,899,100	999,235	999,235	22,898,336

第74期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	配当準備 積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,083	452,328	10,302	393,000
当期変動額								
剰余金の配当								
土地圧縮積立金の取崩					36			
償却資産圧縮積立金の積立						2,744		
償却資産圧縮積立金の取崩						27,512		
特別償却準備金の取崩							4,970	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	36	24,767	4,970	-
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,047	427,560	5,331	393,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	13,800,000	3,576,112	19,805,827	757,827	21,899,100	999,235	999,235	22,898,336
当期変動額								
剰余金の配当		145,033	145,033		145,033			145,033
土地圧縮積立金の取崩		36	-		-			-
償却資産圧縮積立金の積立		2,744	-		-			-
償却資産圧縮積立金の取崩		27,512	-		-			-
特別償却準備金の取崩		4,970	-		-			-
当期純利益		824,346	824,346		824,346			824,346
自己株式の取得				1,779	1,779			1,779
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						133,777	133,777	133,777
当期変動額合計	-	709,087	679,313	1,779	677,533	133,777	133,777	811,311
当期末残高	13,800,000	4,285,200	20,485,140	759,607	22,576,634	1,133,013	1,133,013	23,709,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

2. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
建物	881,694千円	942,614千円
構築物	147,755	146,518
機械及び装置	14,188	13,445
車両運搬具	1,662,231	1,746,570
工具、器具及び備品	310,304	315,455
土地	11,212	11,212
ソフトウェア	411,642	126,657
長期前払費用	9,433	-
計	3,448,464	3,302,474

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	127,339千円	123,730千円
短期金銭債務	656,029	566,866
長期金銭債務	1,490,864	1,950,864

- 3 保証債務

期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
期末債務残高	4,802千円	2,762千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第73期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第74期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	143,583千円	141,542千円
給料手当	269,703	294,110
賞与	101,640	129,718
役員賞与引当金繰入額	36,000	-
退職給付引当金繰入額	22,104	25,689
役員退職慰労引当金繰入額	19,262	14,475
減価償却費	55,892	63,506
租税公課	88,929	133,612

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	第73期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第74期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	4,771,405千円	4,906,237千円
営業取引以外の取引高	347,696	214,218

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(第73期の貸借対照表計上額は子会社株式1,006,190千円、関連会社株式15,791千円、第74期の貸借対照表計上額は子会社株式1,009,190千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	29,802千円	30,171千円
未払事業税	25,167	23,687
その他	28,726	15,392
繰延税金資産(流動)合計	83,697	69,251
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	-	121
繰延税金資産(流動)の純額	83,697	69,129
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	460,389千円	460,373千円
償却資産圧縮積立金	198,722	187,740
特別償却準備金	4,562	2,360
その他有価証券評価差額金	426,466	485,174
その他	163,186	162,823
繰延税金負債(固定)合計	1,253,326	1,298,472
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	561,133	566,873
役員退職慰労引当金	54,014	51,628
投資有価証券評価損	67,777	67,777
減損損失	112,510	246,533
資産除去債務	59,980	61,357
その他	63,603	63,885
繰延税金資産(固定)小計	919,020	1,058,057
評価性引当額	260,958	388,978
繰延税金資産(固定)合計	658,062	669,078
繰延税金負債(固定)の純額	595,264	629,394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第73期 (平成28年3月31日)	第74期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	
住民税均等割	2.3	
減損損失	1.3	
子会社株式の投資簿価修正	7.6	
税額控除	2.3	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

(企業結合等関係)

第74期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨に従い、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、同時に、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また、各株主様の議決権の数に変更が生じることのないよう、当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行います。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	31,460,000株
併合により減少する株式数	28,314,000株
併合後の発行済株式総数	3,146,000株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（4）効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
60,000,000株	6,000,000株

（5）単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月24日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式売買後の振替手続きの関係により、札幌証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年9月27日となります。

（6）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が第73期の期首に実施されたと仮定した場合の、第73期及び第74期における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	第73期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第74期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	7,894.16円	8,174.95円
1株当たり当期純利益	261.09円	284.20円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,986,993	305,761	112,625 (46,519)	257,633	3,922,496	10,295,650
	構築物	648,637	98,163	18,871 (11,310)	67,072	660,858	4,147,797
	機械及び装置	380,364	105,039	1,036	72,045	412,322	2,432,332
	車両運搬具	5,135,394	2,051,744	91,784	1,516,516	5,578,838	19,466,514
	工具、器具及び備品	214,013	130,061	6,818 (0)	107,101	230,156	919,873
	土地	9,459,984	6,575	32,145 (27,182)	-	9,434,414	-
	建設仮勘定	4,503	417,346	416,287	-	5,561	-
	計	19,829,892	3,114,693	679,569 (85,012)	2,020,368	20,244,647	37,262,168
無形固定資産	ソフトウェア	183,578	127,721	194,520	28,632	88,146	90,270
	その他	8,454	-	551 (551)	293	7,609	1,825
	計	192,032	127,721	195,072 (551)	28,926	95,755	92,096

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳

(1) 車両運搬具 営業用バス70両及びその附属品購入 1,984,375千円

(2) ニセコ地区集合住宅新築 101,768千円

建物 95,333千円

構築物 3,169千円

工具、器具及び備品 3,266千円

3. 上記1.以外の当期減少額の内訳

(1) 建物 サービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク南郷」圧縮 60,920千円

(2) 車両運搬具 営業用バス69両圧縮 82,352千円

(3) ソフトウェア 札幌市敬老・福祉乗車証ICカード対応システム圧縮 126,037千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,576	3,222	1,984	10,814
役員賞与引当金	36,000	-	36,000	-
役員退職慰労引当金	176,408	14,475	22,000	168,883

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待割引券</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在において、1,000株以上19,800株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により株主優待割引券を発行いたします。</p> <p>(1) 株主優待乗車運賃半額券</p> <p>1,000株以上3,000株未満 30枚(年間60枚) 3,000株以上5,000株未満 60枚(年間120枚) 5,000株以上7,000株未満 90枚(年間180枚) 7,000株以上9,900株未満 120枚(年間240枚)</p> <p>株主優待乗車運賃半額券1枚で、1名様の場合乗合バス運賃を、バス車内で現金によるお支払いに限り半額といたします。(高速バス路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線でご使用いただけます。)また、15枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚又は往復乗車券1枚を半額といたします。</p> <p>(2) 株主優待高速バス路線半額割引券</p> <p>9,900株以上19,800株未満 2枚(年間4枚)</p> <p>株主優待高速バス路線半額割引券1枚で、当社が指定する高速バス路線のみ、当社ターミナル等の窓口でご購入する場合に限り、普通乗車券1枚又は往復乗車券1枚を半額といたします。</p> <p>2. 株主優待乗車証</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在において、9,900株以上の株式を所有する株主に対し、9,900株につき優待乗車証引換券1枚を送付いたします。乗車証は、引換券と引換えに、下記のとおり発行いたします。(予約制長距離路線等の当社指定路線を除く、当社及び当社グループ会社路線に適用いたします。)</p> <p>引換券1枚 1路線(又は地域市内線)乗車証1枚を発行いたします。 (ただし、高速バス路線を除きます。)</p> <p>引換券2枚 1路線(高速バス路線)乗車証1枚を発行いたします。 引換券4枚 全路線乗車証1枚を発行いたします。</p> <p>3. 株主優待利用券</p> <p>毎年3月31日現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の種類の株主優待利用券を発行いたします。</p> <p>お食事ご優待券(1,000円相当) 1枚 「ニセコアンヌプリ国際スキー場」又は「小樽天狗山スキー場」ご優待引換券2枚 定期観光バスご優待券(1,000円相当) 1枚 ニセコ温泉郷「いこいの湯宿 いろは」日帰り入浴ご優待券 2枚</p> <p>なお、については、ワインカフェ小樽パイン、はなまるうどん札幌南郷店、長崎ちゃんぼんリンガーハット(アリオ札幌店・イオン発寒店・イオン苗穂店・イオン苫小牧店)でのみご使用いただけます。については、ニセコアンヌプリ国際スキー場リフト・ゴンドラ券(8時間券)又は小樽天狗山スキー場 リフト・ロープウェイ券(8時間券)とお引換えいたします。(なお、夏期間はニセコアンヌプリゴンドラ又は小樽天狗山ロープウェイ往復乗車券とお引換えいたします。)</p>

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。
- 2 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）に係る議案が承認可決されました。また、同年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月15日北海道財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日北海道財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年7月13日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日) 平成28年8月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年9月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年10月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日) 平成28年11月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日) 平成28年12月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年1月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日) 平成29年2月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年2月28日) 平成29年3月14日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年4月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年5月11日北海道財務局長に提出

報告期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年6月13日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大森 茂伸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。